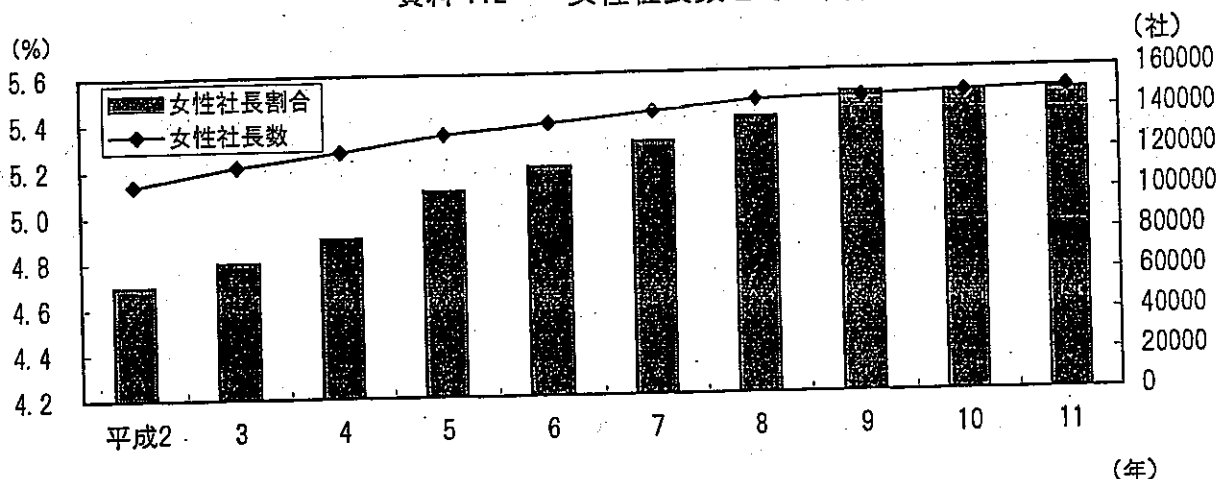


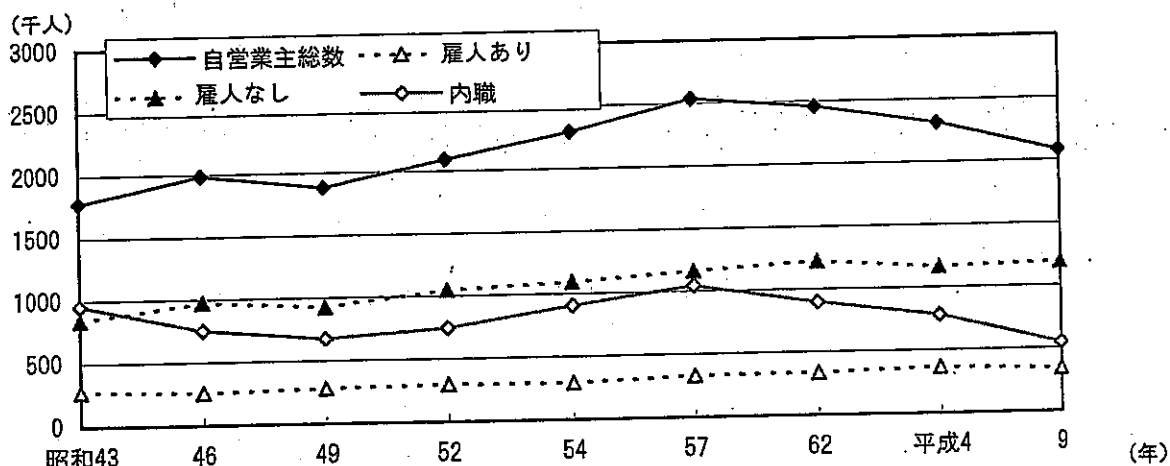
起業を目指す女性に、相談事業や女性起業家向け低利融資制度等の施策が実施されており、女性社長数は増加しているが、自営業者は横ばい。先進国の中でも特異な現象。

資料 112 女性社長数とその割合



注：女性社長数は、帝国データバンク調べによる女性社長割合に国税庁「国税統計年報書」による法人数を乗じて求めたものである。
資料出所：国民生活金融公庫総合研究所提出資料

資料 113 女性自営業主数の推移（農林業除く）



注：総務省「就業構造基本調査」による。
資料出所：国民生活金融公庫総合研究所説明資料

資料 115 先進諸国における自営業主の増減率（1990～1997）

	男	女
オーストラリア	-0.2	0.0
ベルギー	1.4	1.9
カナダ	3.8	6.5
フィンランド	0.1	0.9
フランス	-0.9	0.6
ドイツ	5.0	6.4
イタリア	-0.2	0.1
日本	-0.8	-2.8
韓国	5.0	5.2
スペイン	1.2	2.6
英国	-1.5	-1.0
米国	-0.2	1.9

注：(1) OECD "Employment Outlook" (2000) による。
(2) 非農林業の数字である。
資料出所：国民生活金融公庫総合研究所説明資料

女性個人事業主の割合が高い「個人教授所」

・2001年10月1日現在、個人業主5千人以上の108業種(産業小分類)についてみると、女性個人業主の割合が50%を上回っているのは、15業種である。

・女性個人業主の割合が高い上位20業種は産業大分類の「卸売・小売業、飲食店」と「サービス業」に属する業種に集中している。(各10業種)

・女性個人業主の割合が高い上位10業種のうち半数に当たる5業種が「個人教授所」である。

資料 114

個人業主のうちに占める女性の割合が高い業種(産業小分類)(1996年, 2001年)

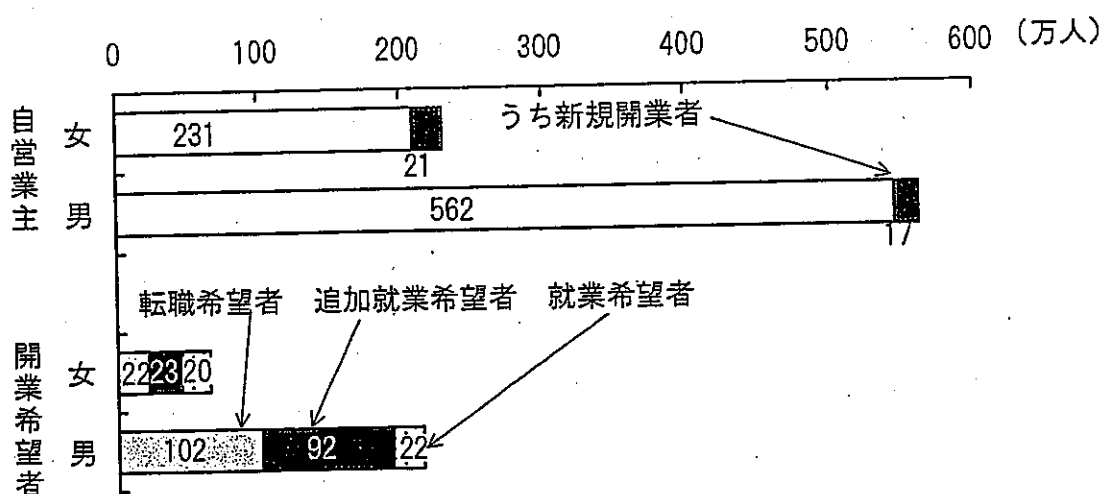
順位	産業小分類	女性従業者数 (人)		全従業者に占める 女性の割合(%)	
		2001年	1996年	2001年	1996年
1	生花・茶道個人教授所	9,379	11,473	93.3	93.6
2	音楽個人教授所	15,541	14,226	84.8	83.3
3	美容業	122,342	121,653	81.1	83.1
4	バー, キャバレー, ナイトクラブ	126,529	150,616	74.5	75.1
5	その他の個人教授所 *1	12,711	12,365	71.2	76.7
6	医薬品・化粧品等卸売業	3,758	4,505	67.6	65.2
7	書道個人教授所	9,101	8,861	64.0	59.3
8	お好み焼店	11,771	13,019	61.0	63.9
9	そろばん個人教授所	4,888	6,140	56.8	55.8
10	喫茶店	38,681	43,917	53.4	52.2
11	その他の織物・衣服・身の回り品小売業 *2	9,195	10,682	52.6	52.6
12	婦人・子供服小売業	20,901	23,586	52.3	51.0
13	衣服裁縫修理業	4,031	4,173	51.6	50.1
14	医薬品・化粧品小売業	20,392	22,761	51.1	47.5
15	学習塾(各種学校でないもの)	17,671	15,803	50.9	46.5
16	酒場, ビヤホール	65,616	67,462	49.2	51.8
17	他に分類されない生活関連サービス業 *3	3,685	3,042	41.6	34.6
18	普通洗濯業	23,647	27,494	40.9	41.8
19	他に分類されない小売業 *4	28,876	28,418	40.2	39.4
20	その他の飲食料品小売業 *5	19,141	20,559	37.6	36.7

注) 2001年の従業者数が5千人以上で、女性の割合が高い上位20産業(小分類)

- *1 囲碁教室, 工芸教室, カルチャー教室等.
- *2 かばん・ハンドバック・洋品雑貨・傘小売業等.
- *3 結婚相談業, ペットの美容業, 便利屋, 易占業等.
- *4 宝石・美術品小売業, ペットショップ等.
- *5 牛乳スタンド, 茶小売業等.

自営業主（793万人）の4.9%（女性9.2%、男性3.1%）は過去1年間に
 転職又は新規に就職したいわゆる起業家。女性の方が起業家の割合は高い。

資料 116 男女別にみた新規開業者及び開業希望者

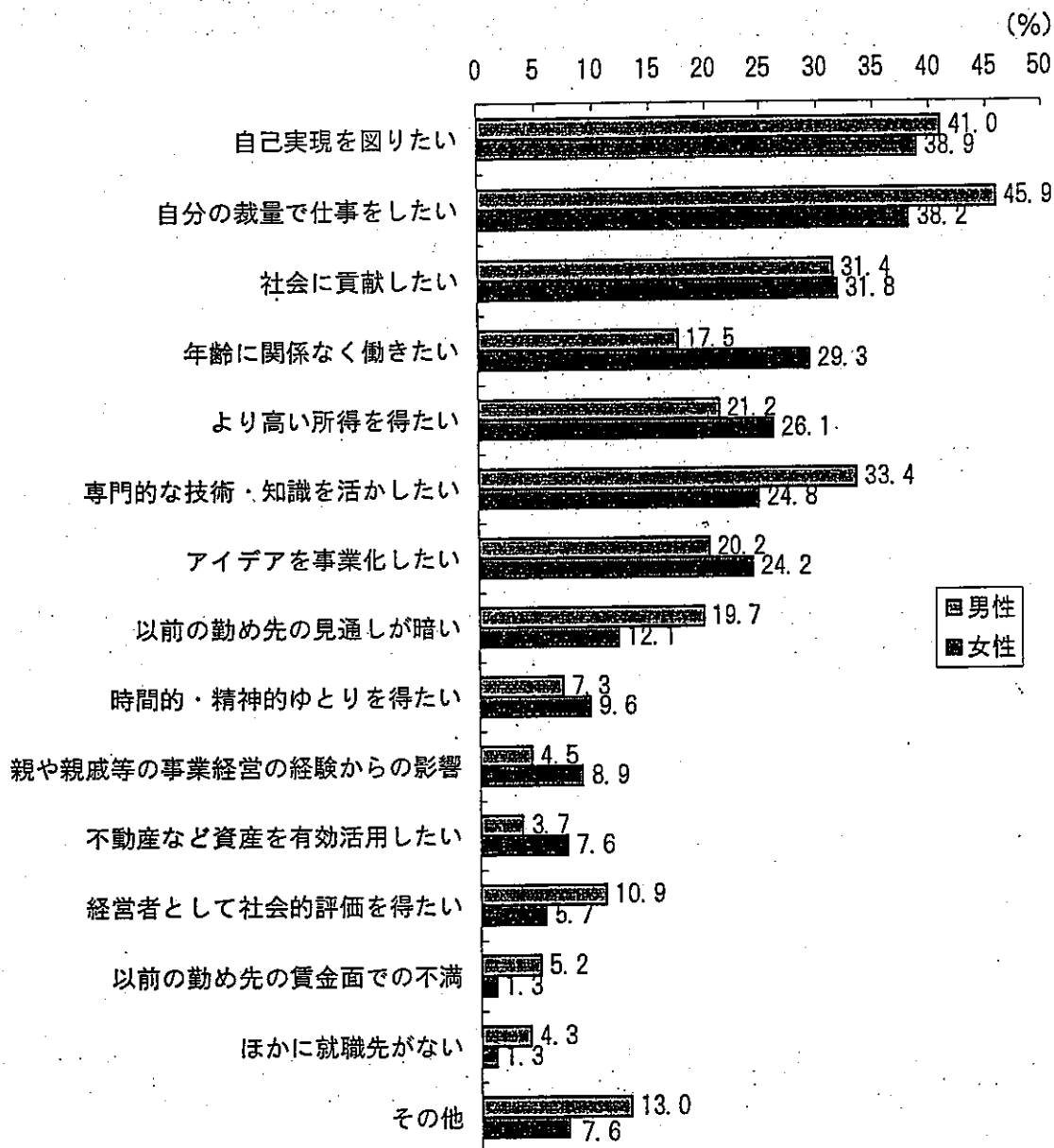


注：(1) 「うち新規開業者」は、自営業主のうち、調査前1年間に転職又は新たに就業した者の数である。
 (2) 「開業希望者」は、「転職希望者」については就業者であって転職を希望する者、「追加就業希望者」については就業者であって追加就業を希望する者、「就業希望者」については無業者であって就業を希望する者のうち、それぞれ「自分で事業をしたい」とする者の数である。

資料出所：総務省「就業構造基本調査」（平成9年）

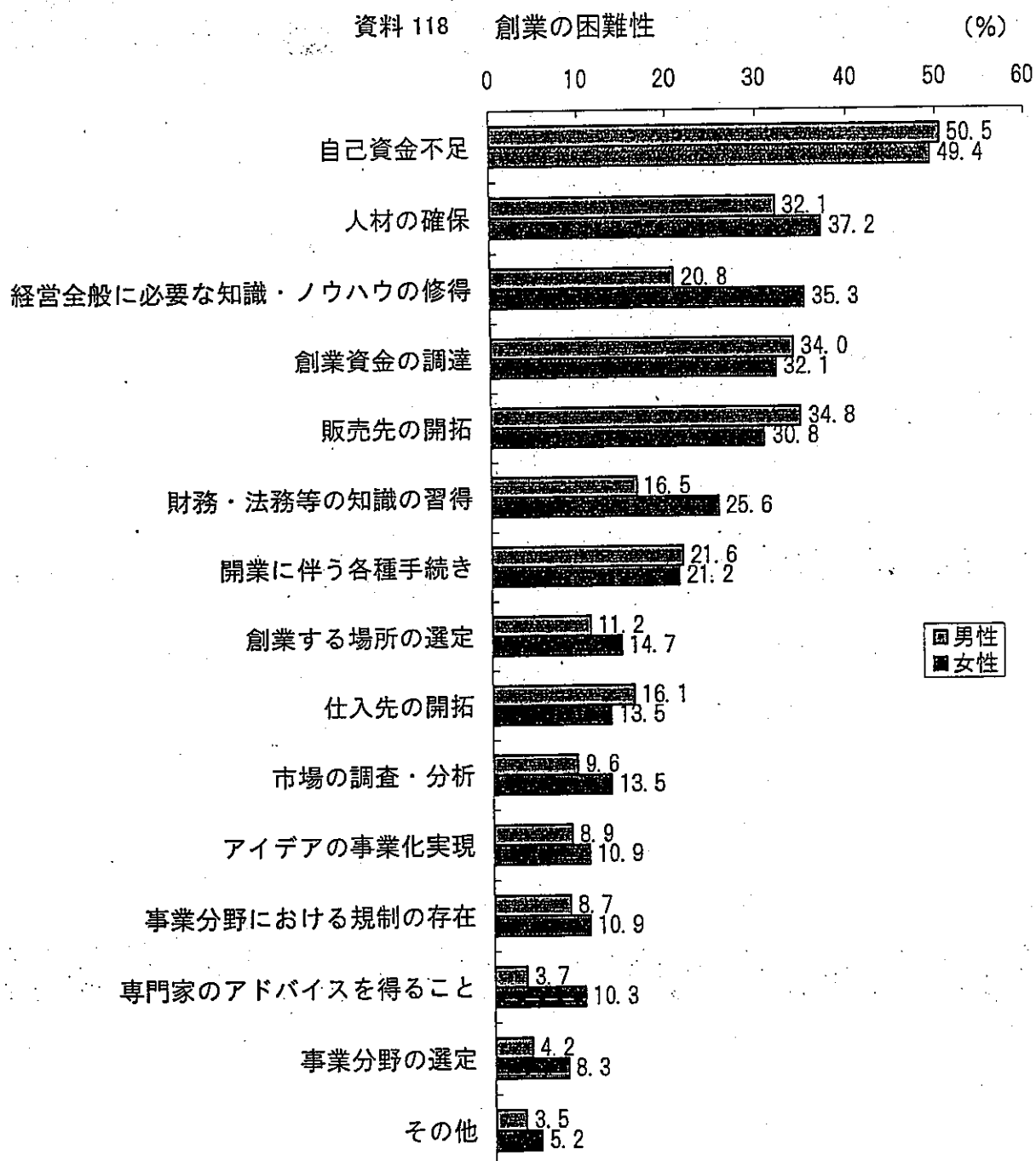
「年齢に関係なく働きたい」という意識を持っている女性創業者が多い。

資料 117 創業者の創業動機



資料：中小企業庁「創業環境に関する実態調査」（平成13年12月）
 （注）複数回答のため合計は100を超える。

男性と比べて、「経営全般に必要なノウハウの修得」や「財務・法務等の知識の修得」について困難を感じる女性創業者が多い。



資料：中小企業庁「創業環境に関する実態調査」（平成13年12月）
 （注）複数回答のため合計は100を超える。